

包装管理士講座

■受講募集期間：2026年2月2日(月)～3月19日(木)

斯界の権威者・経験者を講師陣に迎え、短期集中で実務研修
包装・流通のスペシャリスト養成講座

短期集中で
包装の実務が
身につく

出願は
お早めに



会期：2026年7月2日(木)～11月11日(水)〈12日間〉

主催：📍公益社団法人日本包装技術協会(JPI)

第61期 包装管理士講座(2026年度)研修委員

(敬称略)

研修委員長 大澤 總弘 吉田製薬(株) 顧問 (包装専士)

副研修委員長 竹村 彰夫 東京大学大学院 農学生命科学研究科 名誉教授

研修委員 井上 伸也 井上包装管理士事務所 代表 日本包装管理士会 理事 (包装管理士)

〃 岡崎 義和 (株)日東ディード 技術相談役 (包装管理士)

〃 坂巻 千尋 坂巻技術士事務所 代表

〃 下山田正博 下山田包装技術事務所 所長 (包装管理士)

〃 鈴木 雅彦 (株)東北ウエノ 代表取締役 (包装専士)

〃 國弘 武嗣 國弘環境・包装技術事務所 所長 (包装管理士)

〃 山口 秋司 山口包装設計事務所 所長 (包装管理士)

〃 高橋 二郎 (株)石野製作所 専務取締役 (包装専士)

〃 柴田 幸樹 ヤマハ発動機(株) 生産戦略統括部 組立技術部 物流技術G グループリーダー

〃 竹下三四郎 セイコーエプソン(株) Pオフィス・ホームソリューションズ事業部

Pオフィス・ホーム企画設計部 課長 (包装管理士)

〃 高山 崇 キューピー(株) 食創造研究所 シニア・コーポレート・サイエンティスト(包装管理士)

〃 下前 拓己 ダイキン工業(株) 物流本部 物流技術センター 包装技術担当課長(包装専士)

〃 武田 正臣 武田包装技術事務所 主幹(包装専士)

〃 桑垣 傳美 キッコーマンビジネスサービス(株) 購買部 プロフェッショナル

〃 山縣 茂 王子産業資材マネジメント(株) クリエイティブ本部 本部長付部長(包装管理士)

〃 小籠 宣幸 (公社)日本包装技術協会 常務理事 事務局長

〃 平野 晃 (公社)日本包装技術協会 包装技術研究所 包装システム研究室 室長(包装専士)

※社名・役職は依頼時のものです

本講座の特徴

今、求められる知識・情報を幅広く習得

本講座は、包装に携わる方々にとって必要不可欠な知識から社会ニーズの変化に対応した包装の最新情報まで幅広い内容をもって構成されています。

■大きな特徴として、

- ①「集合研修」では研修委員並びに受講生がコミュニケーションをとりながら受講目的を明確にし幅広い知識を習得するための前段階としてグループワークにより有意義な交流を図ります。
- ②「一般講義」では包装に関する科学的・実践的な幅広い知識を、事例やトレンドを交えて学習します。
- ③「合宿研修」(ケーススタディ)では選択コースごとに包装を実際に企画・設計・作成し、グループで討議、発表、評価を行うことで、実務に即した体験が習得できます。
- ④社会課題やニーズに即応する人材の養成を行います。

本講座は前年までに16,871名の包装管理士を送り出し、その活躍ぶりは各界において多大な評価と注目を集めております。

講座受講のメリット

本講座を修了し包装管理士の資格を取得された皆様から以下のような感想を頂いております。

〈原文通り〉

- 年齢や業種は関係なく包装に係わる様々な立場の方々とグループディスカッションやプレゼン等で交流できたことにより、受講後も相談や商談の機会を得ることができネットワーク作りに役立ちました。
- 課題やレポート、論文などの作成を通じて、自ら調べて解決することで知識を応用する力と文章構成、理論展開する力も身につきました。
- 実習で実際に作業することにより実務では携われない業務の理解が深まりました。
- 自らの業務とは異なる素材や容器包装に関する科学的・実践的な知識を、事例やトレンドも交えて集中的に学習することができました。
- あいまいであった知識をしっかりと習得することができました。
- 専門業者任せになっていた包装業務が受講により知識が身についたことで、協同で取り組めるようになりました。
- 資材構成など、商品開発部門と対等に話が出来るようになりました。
- 梱包改善による輸送・品質向上及びコスト削減などの活動に活かしています。
- 素材の知識を高めることによりお客様への提案の幅が広がりました。
- 包装管理士の肩書が名刺にあると初対面でも話題となり営業活動に役立ってます。etc.

合格時の称号及び資格について

1. 本講座では論文や試験の結果等、研修委員会で合否を決定し、合格者に【包装管理士】(DEGREE OF J.P.I. PACKAGING CONSULTANT)「生活者包装」または「輸送包装」の称号を授与します。
称号は、合格証書授与式より使用可能です。なお合格証書授与式の実施日は出願地域ごとに異なります。
※事情により合格証書授与式が行えない場合は、合否通知発送月の翌月1日を証書の発行日とします。
2. 合格後の包装管理士有資格者は日本包装管理士会に入会できます。(別途有料)
日本包装管理士(IPP)は日本包装技術協会(JPI)とは別組織となります。

講座のフローチャート（開講日程）

●本講座は下図のスケジュールで進行します。

注）ただし感染症・天災・事故などの影響により、対面で開講を予定しているプログラムは中止もしくはオンラインに変更する場合があります。予めご了承ください。

●出願時に「専攻コース（生活者包装コースか輸送包装コース）」を選択してください。

注）専攻コースにより専門教科と対面研修の日程や講義内容が異なります。

●材料教科と専門教科は「受講方法（対面かオンライン）」を選択してください。出願後の変更は出来ません。

なお感染症等の影響により対面受講を選択されましてもオンライン受講に変更頂く場合があります。



講義内容

1. 対面研修

	講義科目	主 な 内 容
集合研修	グループワーク (討論・発表) ※事前課題	全受講者共通／コース別に開講 テーマ：多様化社会における包装の役割
	ケーススタディ (討論・発表) ※事前課題	生活者包装コース専攻者(いずれか1つを選択) ①食品包装演習 加工食品、飲料、日配品等の包装設計演習 衛生・環境等の法規や、災害・人手不足など 社会課題にも触れる ②医薬品包装演習 PTP・ボトル等の包装設計及び表示デザイン演習 一般用・医療用それぞれの観点から学ぶ ③生活商品包装演習 トイレットリー製品・化粧品・日用品の包装に関 する演習 ユーザビリティや環境配慮等を題材に最適な 包装の在り方を考える 輸送包装コース専攻者(どちらか1つを選択) ①重量物包装設計演習(木箱包装) 1000kgを超える工作機械等の輸出包装設計演習 ②軽量物段ボール包装設計(段ボール包装) 家電製品やギフト商品の緩衝と内外装設計演習

※講義内容は前年度、変更する場合あり

2. 統括教科・材料教科(全受講者共通)

	講義科目	主 な 内 容
統括教科	包装の社会的役割	包装の役割／包装と暮らし／包装に要求される諸機能／包装産業の課題と展望
	サステナブルな社会と包装	サステナブルな社会とは／サステナブルパッケージ／環境対応とパッケージ／サステナブルパッケージの事例
	包装機械とそのシステム化	包装機械業界を取巻く主な課題と対応／包装機械の分類／包装機械生産実績／包装ラインのシステム事例
	包装に関する法律	法規制体系の例／包装に関する法律とその趣旨／主な法律と業界自主基準の概説／SDGsとCSR
材料教科	紙器・紙容器	紙器とは／求められる機能／材料／分類と基本形態／製造工程／加工／製造後の保管管理
	段ボール	段ボール用原紙／段ボール／特殊段ボール／段ボール箱／段ボール包装技術
	プラスチック容器	プラスチック容器の定義・種類・製造方法／プラスチック成形容器包装材の試験法
	ガラス容器	原材料／製造方法／強度／化学的耐久性／公的基準／軽量化／包装／今後の方向
	プラスチックフィルム	基本的性質／製膜法／フィルムの種類／フィルムの各論／改良方法及加工
	金属容器	生産及び使用動向／分類及び製造方法／金属材料の諸特性／再資源性

3. 専門教科

(生活者包装コース・輸送包装コースのいずれかを選択)

	講義科目	主 な 内 容
専門教科 (生活者包装コース)	マーケティングリサーチと商品開発	定義と役割／種類／パッケージテストの意義と方法／マーケティングリサーチの意義
	パッケージデザイン技法	表現される情報／表現上での基本的な考え方／デザインの要素と役割／表示のあり方とレイアウト
	印刷と包装	印刷の歴史と産業規模／印刷の種類と特徴／印刷インキと印刷材料／包装への印刷
	食品包装	食品包装の意義と目的／包装設計／包装材料／殺菌／包装技法／流通／環境と課題
	包装による食品保存と鮮度保持	食品科学と組成・成分／品質劣化要因／微生物制御方法／水分活性とpH／保存技法／青果物・生鮮肉類の鮮度保持包装
	包装材料の品質と安全・衛生管理	包装の安全・衛生管理とは何か／安全・衛生管理の基準／法規の概要
	医薬品包装	医薬品の定義・区分と法規制／医薬品包装／包装技法／包装設計／包装の表示
	異物混入防止	食品への異物混入事例や混入異物の分析方法等について

	講義科目	主 な 内 容
専門教科 (輸送包装コース)	流通経路の条件	流通経路の条件が包装に与える要因／包装技術業務と流通経路の条件／振動現象
	輸出包装	輸出包装の種類と表示／計器類／輸送手段別包装／コンテナ輸送の特徴／輸出に必要な書類
	集合包装技法	包装設計の要件／集合包装の重要性／機能／手順／ストレッチ包装・シュリンク包装
	包装貨物及び容器の試験法	包装貨物試験の有用性とハザード別試験方法／JISの包装貨物試験規格／海外の包装貨物試験規格
	防錆・防湿技法	防錆包装のための金属腐食および防食概論／防錆包装の概要／水蒸気の透過現象／防湿包装設計
	緩衝設計技法	緩衝包装の目的／緩衝理論／緩衝材の緩衝モデル／緩衝材料／発泡材の緩衝包装設計／振動衝撃
	木箱包装設計	木材の特性／木箱の構造／木箱包装設計
	段ボール包装設計	包装設計条件／寸法設計／強度設計／包装貨物試験／コストを考慮した包装設計

募集要領

募集期間：2026年2月2日(月)～3月19日(木)(地域別にオンライン受付)

*受付は先着順とさせていただきます。なお、上記期間内に下記定員に達した場合は締切らせて頂きます。

*同一受講者が複数地域へ出願をするなど、受講枠を確保する行為は固くお断り致します。

募集定員：445名

募 集 定 員	東 京	大 阪	名古屋	福 岡	仙 台	札 幌
	220 名	100 名	65 名	30 名	15 名	15 名

○統括教科はオンラインで開講します。

○材料・専門教科は出願時にオンラインか対面のどちらかの受講スタイルを選択頂きますが、受付は先着順とさせていただきます。ご希望に沿えない場合があります。

また選択頂きました受講スタイルを出願後に変更することは出来ません。

○集合研修(7月)と、合宿研修(11月)は対面で実施致します。

○対面での開講は感染症等の影響により急遽オンラインに変更する場合があります。

受講資格：①高校卒業以上の基礎学力を有する22歳以上で、包装関連業務(企画開発・製造・調達・物流・営業販売など)を受講時までに満3年以上経験し、所属事業所(代表者もしくは上司)の推薦がある方

②大学院や高等専で包装分野に関係する専門的知識や学問を学んだ21歳以上で、包装関連業務(企画開発・製造・調達・物流・営業販売など)を受講時までに満1年以上経験し、所属事業所(代表者もしくは上司)の推薦があり、且つ本講座の研修委員長がその経歴を認めた方

受講料：

1名分受講費	会 員	一 般
本 体	¥310,000	¥494,000
消費税10%	¥31,000	¥49,400
税込合計	¥341,000	¥543,400

○当会会員企業所属の方が関連会社等に出向している場合の扱いについて

当会会員企業に在籍している(当会会員企業と雇用契約関係にある)受講希望者が、非会員の関連会社などに出向している場合は会員として受付けます。

尚その際は、請求書の宛名・受講中の会社名・作成する印刷物の会社名などの全てを「当会会員企業名」で処理させていただきますので予めご了承ください。

○受講料に含まれるもの

テキスト・資料・集合研修時の昼食費・合宿研修時の宿泊費及び食事代

○受講料に含まれないもの

合宿研修最終日の昼食

受講にかかる交通費、上記合宿研修以外の宿泊、その他個人的な費用 等

○キャンセル料や受講費の払い戻しに関しましてはP16～17の受講規約にてご確認ください。

○受講料は請求書に記載の指定口座に5月22日(金)までにお振込みください。

そ の 他：1. 感染症や天災等の影響で開講日時やカリキュラムを変更する場合は、JPIのホームページ等でご案内致します。

2. テキストは7月度の集合研修時に配布するか、願書に入力頂いた受講者のご住所宛に送付致します。なおその他別冊の資料がある場合はその都度配布もしくは送付致します。

3. 合宿研修時はシングルもしくはツインのお部屋に1名で宿泊頂きますが、その際の部屋割りは事務局にて行います。

*宿泊施設の都合上、禁煙・喫煙のご要望にお応えできない場合があります

4. 本講座は「人材開発支援助成金」の対象として認められる場合があります。なお助成金の申請と承認に関する一切の責任を弊会は負いません。予めご了承ください。

*申請を検討される場合は必ず出願前に厚生労働省が発行する最新の案内をご確認ください。

また本件に関するご質問は申請先の各都道府県労働局にお問い合わせください。

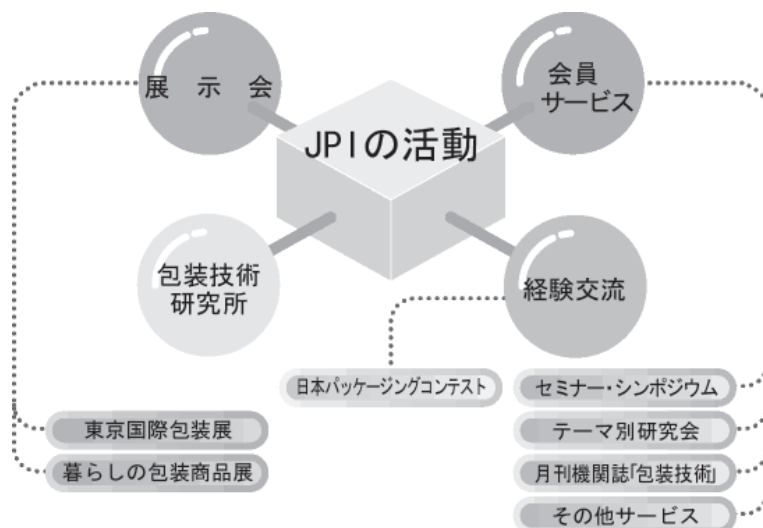
日本包装技術協会(JPI) 入会のお勧め

入会により包装管理士講座をはじめ、各種催しを会員価格でご利用頂けます。

例) 2026年度包装管理士講座(第61期)の場合

一般価格: 543,400円(税込) / 1名 ⇒ **会員価格: 341,000円(税込) / 1名**

その他、毎月開催される会員フォーラムへの無料参加や、毎月発行される機関誌「包装技術」の無料購読など、会員ならではのサービスをご利用頂けます。



■目的

本会は、広く包装に関する知識及び技術の普及推進に努め、生産、流通及び消費の分野における合理化を図ると共に、包装に係わる人材の資質向上に努め、もって我が国経済の発展、国民の社会生活の向上及び国際社会への貢献等、我が国の公益増進に寄与することを目的としています。

■事業概要

本会は、目的を達成するため、次の事業を行っています。

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| ①包装に関する調査及び研究開発 | ②包装に関する情報資料収集、統計等及び提供 |
| ③包装に関する開発と啓発 | ④包装に関する教育の実施と人材の育成 |
| ⑤包装に関する相談及び指導 | ⑥包装に関する内外関係機関との交流及び協力 |
| ⑦包装に関するグローバルな活動 | ⑧包装に関する展示会の開催 |
| ⑨包装に関する書籍の出版及び販売 | |
| ⑩包装に関する規格の作成、制定及びそれらの国内外への啓発活動 | |

■入会方法

- 包装管理士講座への出願と併せて入会頂く場合は、
「必ず出願前にJPIホームページより入会手続きを行ってください。」
- 入会申込フォームに必要事項をご入力の上、送信してください。
- 登録完了後、登録員1名の方に確認メールが送られます。
申込を受理し会員と認められた後、
入会申込書(登録済み)および会費のご請求書をお送りします。



入会ページ用QR

【お願い】

1. 登録員の氏名、所属、役職、所在地等正確にご記入ください。
2. 包装管理士講座への出願と併せて入会頂く場合は、**「会社名の後に“包装管理士講座受講”と入力してください。」**
3. 会費支払いは前年払いとなっております。諸連絡並びに会費担当窓口は登録員記入用紙筆頭者の方になさせていただきます。

入会に関するお問合せ先 kaiin@jpi.or.jp

願書の作成と提出方法

1. 事前準備

下記2点の画像を準備ください。

- ①受講者の顔画像（目安として、画像の約3分の2が顔）
※顔写真を撮る際はタテ向きで、背景は白色をお願いします。
- ②受講者の名刺（表面）の画像（目安として、画像の約3分の2が名刺）

2. 願書の作成手順

- ①願書（PDF）はJPIホームページ（<https://www.jpi.or.jp/>）からダウンロードしてください。
- ②願書データを開き、画像2点（顔画像と名刺画像）を所定の箇所に添付してください。
- ③願書の太線内全ての情報を入力してください。
 - (1)【同意欄】受講規約及びオンライン講義について確認の上、必ず☑チェックを入力ください。
 - (2)【会員種別】入会状況はJPIホームページ（<https://www.jpi.or.jp/>）にてご確認ください。
※入会状況や新入会について不明な点がある場合は、kaiin@jpi.or.jpにお問い合わせください。
※出願と合わせて日本包装技術協会への入会を希望される場合は、必ず出願前にJPIホームページより入会手続きを行ってください。その際、御社名のあとに、“包装管理士講座受講”と入力ください。（P5参照）
 - (3)【郵便番号】【電話番号】ハイフンありで入力ください。
 - (4)【住 所】受講者の所属先の住所を入力してください。
 - (5)【出願先】合格証書授与式の参加地域です。全国6カ所から最寄りの地域を選択してください。
 - (6)【専攻コース】生活者包装コースか輸送包装コースのどちらかを選択してください。
 - (7)【ケーススタディ】生活者包装コースを選択された方…①食品包装演習、②医薬品包装演習、③生活商品包装演習の中から1つ選択してください。輸送包装コースを選択された方…①重量物包装設計演習（木箱包装）、②軽量物包装設計演習（段ボール包装）のいずれか1つを選択してください。
 - (8)【材料教科と専門教科の受講方法】オンライン受講か対面受講のどちらかを選択してください。
※統括教科は全員オンライン受講のみです。
※集合研修と合宿研修の対面受講の場所は全員愛知県豊橋市です。
※材料教科と専門教科の対面受講の場所は東京都23区内のみです。
※オンラインと対面ともに定員によりご要望にお応えできない場合があります。
※受講方法に関しては出願受付後の変更はできません。
※感染症等の影響により対面受講をオンライン受講に変更頂く場合があります。
 - (9)【推薦書欄】必ず全て入力してください。（上司や所属先の代表者など／可否通知書の送付先）
- ④データ保存時のお願い
 - (1)【ファイル名】「所属組織名」と「受講者名」にしてください。
例) ●●株式会社 包装太郎
 - (2)【ファイルの形式】ファイル形式は変更せずに書込み可能なPDF形式で保存してください。

3. 願書の提出方法

- ①願書は、JPIホームページ（<https://www.jpi.or.jp/>）内にある受付フォームよりご提出ください。
- ②提出先は全国6カ所となります。（東京・大阪・名古屋・福岡・仙台・札幌）
願書で選択された地域に提出してください。
- ③願書提出後、受付フォームに記載頂いたメールアドレス宛に確認メールが送信されます。
メールが届かない場合は、迷惑メールフォルダに自動移行されていたり、メールアドレスの入力に誤りがあったり、ご所属先のセキュリティが原因の可能性があります。
※願書提出時の確認メールは出願受付とは異なります。出願を正式に受付けた際は、改めて出願先の事務局より願書に記載の「受講者」と「推薦者」にメールでお知らせします。

4. その他

- ①入力漏れ、顔・名刺画像の添付忘れ、経験年数が満たないなど、不備や入力内容に誤りがある場合は受付できません。
- ②出願受付後に出願受領書と請求書を受講者にお送りします。
なお複数名の出願により受講費の一括請求を希望される場合は出願前に必ず事務局にご連絡ください。

願書の見本

下記は見本です。

願書のダウンロードと提出は、JPIホームページ(<https://www.jpi.or.jp/>)よりお願いします。

(願書の郵送・宅配での送付はお断りします)

[illegible]

オンライン講義に関する確認のお願いについて

本講座のオンライン講義（双方向型のライブ配信）は、Zoomミーティングもしくはウェビナーを利用して実施します。

出願前に必ずZoomが利用できる環境であるかご確認ください。

①オンライン受講で利用するデバイス（PC等）について

◆受講は出願登録した方に限定し、1名につき1台のデバイス（PC等）で参加して頂きます。

◆カメラとマイクの利用が可能なデバイス（PC等）が必要です。

◆使用するデバイス（PC等）にZoomをインストールして頂きます。

Zoomが利用できない場合は受講いただけません。

②Zoomへの接続テストと操作方法の確認について

◆受講に使用するデバイス（PC等）で下記URLにアクセス頂き受講に支障がないことを確認してから出願してください。

◆受講前にZoomの基本的な機能の把握をお願い致します。

【Zoom接続テストURL】 <https://zoom.us/test>

※上記のZoom接続テストURLは2026年1月現在です

③利用回線について

ADSL、CATV（ケーブル）、光回線などの高速回線を有線接続で利用することを推奨します。また無線接続の場合はWi-Fiの利用を推奨します。

④オンライン受講に関するその他

◆講義時の講師に対するご質問はカメラ・マイク・チャット機能等を利用し講義終了後に行う予定です。

◆材料教科と専門教科の対面受講の講義会場にサンプル品を用意させて頂く場合がありますが、オンライン受講を選択された方はサンプル品を手にとって確認頂くことはできません。

◆受講者により運営を妨げる恐れがある場合は対象者の受講を中止させて頂く場合があります。

◆受講により発生したデータ通信費用、デバイスの故障、弊会側の問題以外の回線・通信障害及び不良によるトラブル、その他視聴にあたり生じたいかなる損害についても弊会は一切の責任を負いません。

◆配信画面の著作権は弊会に帰属します。配信画面を、無断で複製（録画、撮影、ダウンロードなど）することや、それを転載転用、改変、配布、販売など、不正に利用することを固く禁止します。又、不正行為が発覚した場合は保存データの消去を求めたり法的措置をとらせて頂く場合があります。

◆弊会が利用しているシステムの障害や通信不良など、弊会側の問題により受講頂けなかった場合は、メール・HP・書面等を利用してお知らせすると共にその対応については改めてご案内致します。

◆オンライン講義で使用するツール等について

使用ツール：Zoom

授業の方式：同時双方向型

配 信 元：公益社団法人日本包装技術協会

配信の場所：AP日本橋（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント）

生活者包装コース開講日程

※諸事情により、講師、会場等プログラムの一部を変更する場合があります



1. 集合研修(開講式・オリエンテーション・グループミーティング)

受講目的を明確にし、グループワークにおける他者との交流によりネットワークを広げます。

7月2日(木) ロワジールホテル豊橋 10:00~16:30 ※9:00 受付開始予定

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
7月2日(木)	10:00~10:45	開講式・オリエンテーション	研 修 委 員
	11:00~12:00	グループミーティングⅠ	
	12:00~13:00	昼食休憩	研 修 委 員
	13:00~16:30	グループミーティングⅡ	

2. 一般講義 (3教科/18科目)

包装に関する科学的・実践的な幅広い知識を、事例やトレンドを交えて学習します。

①統括教科

7月10日(金) 9:30~17:10

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
7月10日(金)	9:30~10:50	包装の社会的役割	野田治郎 野田治郎技術士事務所 代表 (包装管理士)
	11:10~12:10	サステナブルな社会と包装	滝田亮一 TOPPAN(株) 生活・産業事業本部 SX推進センター SXパッケージ開発本部 課長 (包装管理士)
	13:30~14:30	包装機械とそのシステム化	堀田倫人 (株)フジキカイ 第一設計部 次長
	14:50~16:20	包装に関する法律	西秀樹 西包装専士事務所 代表 (包装専士)
	16:40~17:10	包装論文の作成について	坂巻千尋 技術士包装物流会 会長

②材料教科

7月15日(水)~17日(金) 9:30~16:30

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
7月15日(水)	9:30~12:30	紙器・紙容器	古瀬清人 TOPPAN(株) SX推進センター SXパッケージ開発本部 包材開発1部1T 係長 (包装管理士)
	13:30~16:30	段ボール	中村圭太 王子コンテナ(株) 営業本部 CS推進部 設計・デザイン室 室長 (包装専士)
7月16日(木)	9:30~12:30	プラスチック容器	芋田大輔 東洋製罐(株) テクニカルセンター 基盤技術開発部 主幹 (包装専士)
	13:30~16:30	プラスチックフィルム	大葛貴良 ユニチカ(株) 包装フィルム統括営業部 市場開発グループ グループ長 (包装管理士)
7月17日(金)	9:30~12:30	ガラス容器	金光真一郎 東洋ガラス(株) 生産技術部 型・成形課 課長
	13:30~16:30	金属容器	金澤清太郎 東洋製罐(株) テクニカルセンター 基盤技術開発部 メタル素材開発グループ 主査

③専門教科 (生活者包装)

8月4日(火)~7日(金) 9:30~16:30

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
8月4日(火)	9:30~12:30	マーケティングリサーチと商品開発	川村裕輔 (株)東急エージェンシー ソリューション推進本部 ストラテジーデザイン局 第2ストラテジーデザイン部 シニアプランナー
	13:30~16:30	パッケージデザイン技法	中越出 (公社)日本パッケージデザイン協会 事務局長
8月5日(水)	9:30~12:30	印刷と包装	上田洋典 大日本印刷(株) Lifeデザイン事業部 プロダクトセンター 技術革新本部 設計統括部第1課 課長 (包装専士)
	13:30~16:30	食品包装	小林義浩 味の素(株) 食品事業本部 食品研究所 コンシューマーフーズ開発センター 包装設計グループ (包装専士)
8月6日(木)	9:30~12:30	包装による食品保存と鮮度保持	高山崇 キューピー(株) 食創造研究所 シニア・コーポレート・サイエンティスト (包装管理士)
	13:30~16:30	包装材料の品質と安全・衛生管理	西秀樹 西包装専士事務所 代表 (包装専士)
8月7日(金)	9:30~12:30	医薬品包装	岡崎徹 アステラス製薬(株) 焼津技術センター 包装設備課 (包装管理士)
	13:30~16:30	異物混入防止	野口憲太郎 (株)ハウス食品分析テクノサービス マーケティング・ソリューション企画部 課長

3. 合宿研修（筆記試験・ケーススタディ・面接）

筆記試験に向けた復習により得られた知識を定着させます。

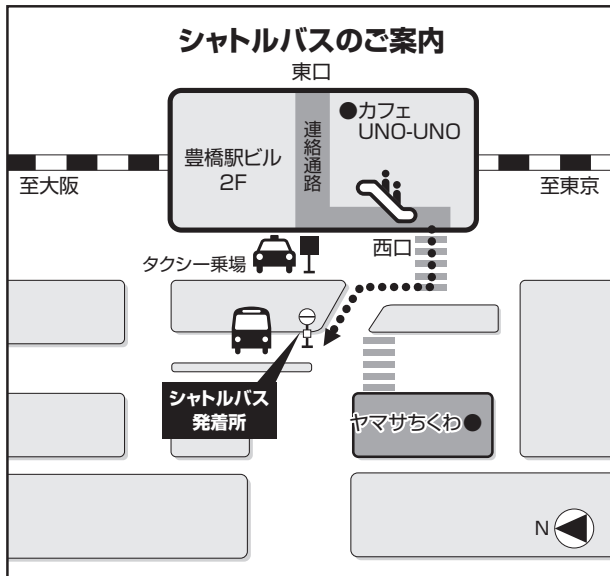
ケーススタディでは、企画・設計・作成などの体験と、グループワークや経験豊富な講師陣との交流から実務に即した知識を習得し、今後に生かせるネットワークも構築します。

11月4日(水)～6日(金) ロワジールホテル豊橋 11月4日(水) 10:00 受付開始予定

日 時	教 科	内 容	
11月4日(水) 11:00～12:00	筆記試験	記述式・選択式 ※予定	
日 時	教 科	講 師 (敬称略)	
11月4日(水) 13:15～18:15 11月5日(木) 8:30～18:00	ケーススタディ(グループワーク・発表) ①食品包装演習 《前期の内容(参考)》※変更の場合あり ○加工食品、飲料、日配品等の包装設計演習 ○衛生・環境等の法規や、災害・人手不足など社会課題にも触れる	今 田 克 己 桑 垣 傳 美 小 林 光 平 野 尚 美 橋 本 香 奈 日 高 和 弘	今田包装技術企画 代表(包装専士) キッコーマンビジネスサービス(株) 購買部 プロフェッショナル(包装管理士) 小林技術士事務所 代表 日清オリオグループ(株) ホームユース・ウェルネス食品開発センター ホームユース開発課 主管(包装専士) 缶詰技術研究会 編集部 主幹(包装専士) パッケージング・ラボ(包装管理士)
	ケーススタディ(グループワーク・発表) ②医薬品包装演習 《前期の内容(参考)》※変更の場合あり ○PTP・ボトル等の包装設計及び表示デザイン演習 ○一般用・医療用それぞれの観点から学ぶ	内 野 泰 秀 岡 崎 徹 伊 藤 祐 一 横 山 了 一	武州製薬(株) 人事企画部 教育アシスタント(包装専士) アステラス製薬(株) 焼津技術センター 包装設備課(包装管理士) 大塚製薬(株) 薬事部 ラベリング室 薬事シニアエキスパート アルフレッサファーマ(株) サプライチェーン本部 受託事業統括部 CMC開発部 包装開発課(包装専士)
	ケーススタディ(グループワーク・発表) ③生活商品包装演習 《前期の内容(参考)》※変更の場合あり ○トイレットリー製品・化粧品・日用品の包装に関する演習 ○ユーザビリティや環境配慮等を題材に最適な包装の在り方を考える	佐 藤 剛 鶴 田 崇 義	ライオン(株) 研究技術センター フロンティアサイエンス研究所 技術統括(包装専士) 大日本印刷(株) Lifeデザイン事業部 第2ビジネスユニット デザイン企画本部 リーダー
日 時	教 科	内 容	
11月6日(金) 8:00～13:00	面接試験	本講座研修委員との個人面接(面接時間 約5分)	

集合・合宿研修 会場案内図

豊橋駅周辺案内図



ロワジールホテル豊橋案内図



メモ

輸送包装コース開講日程

※諸事情により、講師、会場等プログラムの一部を変更する場合があります



1. 集合研修(開講式・オリエンテーション・グループミーティング)

受講目的を明確にし、グループワークにおける他者との交流によりネットワークを広げます。

7月3日(金) ロワジールホテル豊橋 10:00~16:30 ※9:00 受付開始予定

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
7月3日(金)	10:00~10:45	開講式・オリエンテーション	研 修 委 員
	11:00~12:00	グループミーティングⅠ	
	12:00~13:00	昼食休憩	研 修 委 員
	13:00~16:30	グループミーティングⅡ	

2. 一般講義 (3教科/18科目)

包装に関する科学的・実践的な幅広い知識を、事例やトレンドを交えて学習します。

①統括教科

7月10日(金) 9:30~17:10

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
7月10日(金)	9:30~10:50	包装の社会的役割	野田 治 郎 野田治郎技術士事務所 代表 (包装管理士)
	11:10~12:10	サステナブルな社会と包装	滝 田 亮 一 TOPPAN(株) 生活・産業事業本部 SX推進センター SXパッケージ開発本部 課長(包装管理士)
	13:30~14:30	包装機械とそのシステム化	(株)フジキカイ 第一設計部 次長
	14:50~16:20	包装に関する法律	西包装専士事務所 代表 (包装専士)
	16:40~17:10	包装論文の作成について	坂 卷 千 尋 技術士包装物流会 会長

②材料教科

7月15日(水)~17日(金) 9:30~16:30

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
7月15日(水)	9:30~12:30	紙器・紙容器	古 瀬 清 人 TOPPAN(株) SX推進センター SXパッケージ開発本部 包材開発1部1T 係長(包装管理士)
	13:30~16:30	段ボール	王子コンテナ(株) 営業本部 CS推進部 設計・デザイン室 室長(包装専士)
7月16日(木)	9:30~12:30	プラスチック容器	東洋製罐(株) テクニカルセンター 基盤技術開発部 主幹(包装専士)
	13:30~16:30	プラスチックフィルム	ユニチカ(株) 包装フィルム統括営業部 市場開発グループ グループ長(包装管理士)
7月17日(金)	9:30~12:30	ガラス容器	東洋ガラス(株) 生産技術部 型・成形課 課長
	13:30~16:30	金属容器	東洋製罐(株) テクニカルセンター 基盤技術開発部 メタル素材開発グループ 主査

③専門教科(輸送包装)

7月28日(火)~7月31日(金) 9:30~16:30

日	時	教 科	講 師 (敬称略)
7月28日(火)	9:30~12:30	流通経路の条件	中嶋 理 志 中嶋包装・輸送技術コンサルティング 代表(包装管理士)
	13:30~16:30	輸出包装	エトリア(株) エンジン開発本部 MFD開発センター 第七画像技術開発室 開発二グループ エキスパート(包装専士)
7月29日(水)	9:30~12:30	集合包装技法	MDロジス(株) 物流戦略統括部 物流技術部 パッケージエンジニアリンググループ 主管(包装専士)
	13:30~16:30	防錆・防湿技法	(株)アイセロ 執行役員 R&D本部 本部長 兼 商品開発本部 本部長(包装専士)
7月30日(木)	9:30~12:30	包装貨物及び容器の試験法	エクサーチ(株) 代表取締役
	13:30~16:30	緩衝設計技法	旭化成(株) パフォーマンスプラスチック事業部 フォーム製品営業部 設計ソリューショングループ長(包装管理士)
7月31日(金)	9:30~11:30	木箱包装設計	NX商事(株) ロジスティクス・サポート事業部 品質管理部 部長(包装専士)
	12:30~16:30	段ボール包装設計	レンゴー(株) パッケージング部門 開発本部 包装技術第一部 東京包装技術第一課 担当課長 (包装管理士)

3. 合宿研修（筆記試験・ケーススタディ・面接）

筆記試験に向けた復習により得られた知識を定着させます。

ケーススタディでは、企画・設計・作成などの体験と、グループワークや経験豊富な講師陣との交流から実務に即した知識を習得し、今後に生かせるネットワークも構築します。

11月9日(月)～11日(水) ロワジールホテル豊橋 11月9日(月) 10:00 受付開始予定

日 時	教 科	内 容	
11月9日(月) 11:00～12:00	筆記試験	記述式・選択式 ※予定	
日 時	教 科	講 師 (敬称略)	
11月9日(月) 13:15～18:15 11月10日(火) 8:30～18:00	ケーススタディ(個人課題・討論・発表) ①重量物包装設計演習(木箱包装) ≪前期の内容(参考)≫※変更の場合あり ○被包装物:1000kgを超える工作機械等 木材の材料特性を理解し輸出を想定した包装設計等について学ぶ ケーススタディ(個人課題・討論・発表) ②軽量物包装設計演習(段ボール包装) ≪前期の内容(参考)≫※変更の場合あり ○被包装物①:オープンレンジ 外装段ボール箱及びEPS緩衝材の設計演習 ○被包装物②(飲料やトイレタリー製品等) ギフト箱及び外装段ボールの設計演習	高 橋 慶	NX商事(株) ロジスティクス・サポート事業部 品質管理部 部長(包装専士)
		浦 庸 弘	ソニーグローバルマニュファクチャリング & オペレーションズ(株) 設計部門 プラットフォーム技術3部 8課 係長(包装管理士)
		田部井 有 子	ソニー(株) 技術センター 機構設計部門 機構設計4部 6課(包装専士)
		井 上 伸 也	井上包装管理士事務所 代表(包装管理士)
		小 松 正 行	王子コンテナ(株) 営業本部 CS推進部 設計・デザイン室 担当主任(包装管理士)
		青 野 典 生	王子コンテナ(株) 営業本部 CS推進部 室長代理
		小 坂 隼 人	(株)パクトス 代表取締役
		山 下 泰 弘	レンゴー(株) 包装技術第二部 中部包装技術課 課長(包装管理士)
		早 川 貴 司	ダイナパック(株) 開発本部 中部CSC 兼 製品開発部 部長(包装管理士)
		浅 香 智 之	レンゴー(株) 包装技術第一部 東京包装技術第三課 担当課長(包装専士)
		福 田 武	ザ・バック(株) 奈良商品開発部 部長(包装専士)
		大 澤 克 也	浅野段ボール(株) 東京事業所 営業部 部長(包装管理士)
		吉 木 宏	アイロップ(株) 包装技術部 参事(包装管理士)
日 時	教 科	内 容	
11月11日(水) 8:00～13:00	面接試験	本講座研修委員との個人面接(面接時間 約5分)	

●包装管理士講座は、公益社団法人日本包装技術協会が運営する人材育成を目的とした講座です。お申込の前に必ずこの規約をご確認の上、受講申込の手続きを行ってください。

包装管理士講座 受講規約

第1条（本規約の範囲）

本規約は、包装管理士講座（以下、「本講座」といいます。）の実施者である公益社団法人日本包装技術協会（以下、「当会」といいます。）と受講者の間に適用されるものとします。

第2条（受講者の定義）

本規約における受講者とは、本規約の全条項を理解し同意したうえで出願し受講される方とします。

第3条（出願方法と出願資格）

- (1)本講座に出願する場合は、正確かつ最新の情報を「願書のフォーム」に記載（入力）し、受講案内に記載された所定の方法に従って行うものとします。なお受付は先着順とし、定員になり次第申込の受付を締め切ります。
- (2)本講座を出願できる方は以下のいずれかに該当する方とします。
 - ①高校卒業以上の基礎学力を有する22歳以上で、包装関連業務（企画開発・製造・調達・物流・営業販売など）を受講時までに満3年以上経験し、所属事業所（代表者もしくは上司）の推薦がある方
 - ②大学院や高専等で包装分野に関係する専門的知識や学問を学んだ21歳以上で、包装関連業務（企画開発・製造・調達・物流・営業販売など）を受講時までに満1年以上経験し、所属事業所（代表者もしくは上司）の推薦があり、且つ本講座の研修委員長がその経歴を認めた方

第4条（出願内容変更の禁止）

第6条の受講契約が成立した後に出願内容を変更することは出来ないとします。ただし受講者の「会社名、所属役職、連絡先※」と推薦者の「氏名、会社名、所属役職、連絡先※」の変更は可能とします。

※連絡先＝郵便番号・住所・電話番号・FAX番号・メールアドレス

第5条（出願の拒絶）

当会は第3条(2)に該当しない方に対しては出願を拒絶する権利を有するものとします。

第6条（受講契約の成立）

- (1)当会は受講者から送付された願書に記載された内容などについて確認・承認後、出願受領書・請求書を受講者に送付するものとします。
- (2)当会が出願受領書・請求書を受講者に発送することによって、受講契約が成立したものとします。但し、受講者が請求書記載の指定期間内に本規約第7条に従って受講料金全額を完納するまでは、受講の権利は発生しないものとします。

第7条（受講料金の請求と支払い）

- (1)第6条に基づき受講契約が成立した場合、受講者は、請求書に記載の期日までに、受講料金の全額を当会が指定する金融機関口座に振り込むことにより支払いを行うものとします。また、振込手数料は受講者が負担するものとします。
- (2)受講者が請求書の期日までに受講料金全額の振込を行わなかった場合、当会は当該受講契約が解約されたとみなすことができるものとします。その場合当会は受講者に対し、本規約第8条に従いキャンセル料を請求することができるものとします。

第8条（受講契約成立後のキャンセル料）

- (1)第6条に基づき受講契約が成立した後に受講者が受講契約の解約を希望する場合は、受講者は当会に対し「解約の理由」と「西暦を含めた書面の発送日」を明記した当会所定の「解約希望届」を電子メールで送付することとします。
- (2)当会はその解約希望届を確認し、下記基準に沿って「解約希望の承諾」と「キャンセル料を判断するための日にち」(以下「キャンセル日」といいます。)を判断します。
 - ①解約希望に対する承諾の判断基準
解約理由が不可抗力に基づくものであることとします。
 - ②キャンセル日の判断基準
解約希望届に記載された日付から7営業日以内に当会が解約希望届を受領した場合は、キャンセル日は「解約希望届に記載された日付」とします。ただし解約希望届の日付から8営業日以上過ぎた後に当会が解約希望届を受領した場合は、「受領したその日」がキャンセル日となります。
- (3)当会が当該解約の理由が不可抗力に基づくものであると認め受講契約の解約を承諾する場合は、解約希望届受領から14日以内に受講者に対し、①受講契約の解約の承諾、②キャンセル日、③キャンセル料の有無と金額、④キャンセル料の支払期限を、電話・メール・書面等で受講者に知らせることとします。
- (4)受講契約の解約は、受講者がキャンセル日に応じた下記キャンセル料を支払い期限までに当会に支払うことを条件に成立するものとします。
キャンセル料（上記第8条(2)に記載の基準に沿ったキャンセル日

を適用します）は下記の通り定めます。
なお、返金時の振込手数料は受講者負担となります。

- ①出願受付期間内
受講料は全額返金します。
- ②出願受付締切日の翌日から30営業日以内
受講料全額の50%
- ③出願受付締切日の翌日から31営業日以降
受講料全額の100%
- (5)第8条(4)項に基づき受講者が解約希望届を送付した時点で受講者が既に当会に対し受講料金の全部または一部の支払いを行っている場合は、前項に定めるキャンセル料は当該支払い済みの受講料から充当されるものとし、充当後残金がある場合は当会の定めた方法及び期日において当会から受講者に返金するものとします。なお受講者は、当会に支払い済みの受講料金がキャンセル料に満たない場合はその差額を、受講料金を支払っていない場合はキャンセル料の全額を第8条(3)項で当会がお知らせした期限までに支払うものとします。
- (6)第8条(3)項に定めたキャンセル料の支払い期限から14日を過ぎても受講者が当会にキャンセル料を支払わない場合は、第8条(4)項に定めるキャンセル料の規定に拘らず、キャンセル料は受講料全額の100%になるものとします。

第9条（本講座開講後の解約）

本講座開講後の受講者からの解約（受講契約の解除）は認められないものとします。また当会は受講者に対し受講料の返金は一切致しません。

第10条（受講料の返金）

- (1)第8条に基づき受講契約成立後の受講者の都合による受講の取り止め・欠席については、当会は受講者に対し受講料の返金は一切致しません。
- (2)第13条に基づき当会が感染症・天災・事故等が理由で受講形態をオンラインに変更するなど一部カリキュラムを変更した場合は、お預かり致しました合宿費用などに関しては、新たに発生する業務の運営管理費に充当させて頂きますので受講費の返金は致しません。
- (3)最少履行人数に達しなかった場合や、その他やむを得ない事情により開講前に本講座を中止にした場合は、その時点で受講費を納入している受講者に対してはその全額を返金致します。

第11条（受講の権利）

- (1)受講契約成立後、受講者が請求書に記載された支払い期日内に当会指定の口座に受講料を全額支払った時点で受講の権利が発生します。
- (2)受講の権利は出願した年に開講する本講座を対象とします。
- (3)第11条(1)項の受講の権利を有している受講者が体調不良など不可抗力な事情が原因で受講前に受講を取り止めた場合は、当会の同意が得られれば、本人もしくは代理の方が次年度の本講座（次年度が中止の場合は次回）まで無料で受講することができるものとします。なお取り止めの理由が業務上の都合の場合はこれを認めないものとします。
- (4)第11条(1)項の受講の権利を有している受講者が体調不良など不可抗力な事情が原因で受講途中に受講を取り止めた場合、未履修の講義・合宿研修・その他カリキュラムに関しては、次年度（次年度が中止の場合は次回）の講座に限り無料で未履修分の講義・合宿研修・その他カリキュラムを受講することができるものとします。なおその受講の権利は出願した本人以外の第3者に譲渡することはできないものとします。また取り止めの理由が業務上の都合の場合はこれを認めないものとします。
- (5)当会は第11条(3)と(4)項に記載の権利を有している受講者に対し、次年度の本講座出願期間内に受講の意思確認を行うものとします。
- (6)当会より第11条(3)と(4)項に記載の権利を有している受講者に対し、次年度の本講座の受講意思確認を行ったのにもかかわらず、次年度の本講座の出願期間内に受講申し込みを受講者が行わなかった場合は、当会は受講者が権利を放棄したとみなすことができるとします。また次年度の本講座の受講途中に受講者の意思で受講を取り止め欠席した場合も当会は受講者が受講の権利を放棄したとみなすことができるものとします。
- (7)第15条(2)に基づき本講座を修了した受講者は、受講した次年度（次年度が中止の場合は次回）までの包装管理士資格認定試験を受験する権利を有することとします。なお当会が認めた場合はその限りではないものとします。

第12条（受講権利の抹消）

以下のいずれかに該当する場合は、当会は受講者に事前に通知することなく受講の権利を抹消することができるものとします。なお受講の権利を受講途中に失効した場合においても、受講料の返金は一切しないものとします。

- ①受講者が本規約のいずれかの条項又は法令に違反したと当会が判断した場合
- ②出願内容に虚偽の事実があることが判明した場合
- ③公序良俗に違反し、又は犯罪に結びつくおそれのある行為を行

- った場合
 ④ 当会等が保有する著作権、商標権その他知的財産権を侵害した場合
 ⑤ 当会等の事業活動を妨害する等により当会等の事業活動に悪影響を及ぼした場合
 ⑥ 当会からの出願者に対する問い合わせ、その他回答を求める連絡（電子メール等の手段を問わない）に対し、当会が定めた期間もしくは通知日より14日以上応答がない場合
 ⑦ その他、受講者として不適切と当会が判断した場合

第13条（講座開講中止とカリキュラムの変更）

- (1) 健康被害が懸念される感染症の流行、安全が確保できない天災（台風・豪雨・地震など）や事故の発生、その他運営上やむを得ない事情により、当初予定していた対面によるカリキュラムが開講できないと当会が判断した場合は、当会は関係者の安全等を考慮し受講形態をオンラインに切り替えたり開講日時を変更するなど一部カリキュラムを変更することができることとします。
 また、その際の判断基準は以下の通りとします。
- ① 感染症
 ○ 関係者の健康と安全が確保できないと主催者として当会が判断した場合
 ○ 国・都道府県より社会活動を制限するような法令に基づいた施策が発令された場合、もしくは開講自粛の要請が当会に直接的にあった場合
- ② 天災・事故
 ○ 関係者の安全が確保できないと主催者として当会が判断した場合
 ○ 交通事情により半数以上の受講者の出席が困難であると当会が判断した場合
- ③ その他
 ○ 何かしらの事情により予定していた講義会場が利用できなくなった場合
 ○ 感染症・天災・事故以外の理由で、関係者の健康と安全が確保出来ないと主催者として当会が判断した場合
- (2) 出願受付期間内に募集案内パンフレットで定める最少履行人数に受講希望者数が達しなかった場合は、当会は本講座を開講前に中止にすることができるとします。またその場合は、出願受付終了後に受講者にメールや書面でお知らせします。
- (3) 受講者は第13条(1)と(2)項に記載された内容に同意し出願するものとします。

第14条（講座の欠席）

- (1) 本講座は原則仕事による欠席は認めませんので、受講者は出願前に必ず日程を調整し受講することとします。
 ただし、受講者本人が罹患及び怪我をした場合や、突発的な家庭の事情（出産・忌引等）が発生した場合は当会の判断により1日のみ欠席を認めるものとします。
- (2) 集合・合宿研修は、いかなる理由であれ欠席された場合は次年度講座で受講頂くものとします。なお開講式が伴う集合・合宿研修を欠席された場合は、その後予定している全ての研修過程も次年度講座で受験頂くものとします。その場合も受講料は一切返金致しません。また受講の権利は次年度（次年度が中止の場合は次回）に限るものとします。

第15条（保証と修了の要件）

- (1) 本講座は受講者が講義内容を完全に習得することを保証するものではないものとします。
- (2) 本講座の全カリキュラムを履修の上、所定の要件を満たした受講者のみ受講修了となることとします。なお、本講座が資格の認定を受けうる講座であっても、受講修了をした上で当会が別に定める要件を満たした場合に限り資格の認定を受けられるものとし、受講修了は資格の認定を保証するものではないこととします。

第16条（資格の認定）

本講座受講の修了や試験の合格など、当会が別途定める要件を満たした場合にのみ、包装管理士資格の認定がなされるものとします。

第17条（称号の授与と使用可能日）

包装管理士の称号は合格証書授与式の日（証書の発行日）より使用可能とします。ただし事情により合格証書授与式が実施できない場合は、合否通知発送月の翌月1日を証書の発行日とします。

第18条（秘密保持及び個人情報の取扱い）

- (1) 受講者は、願書に記載した個人情報を出願先の当会に提供します。又受講を通じて取得した他者の個人情報は本人からの同意を得ずに第三者に開示・提供すること、当会によって開示された協会等固有の技術上、営業上その他事業の情報を第三者に開示・提供することを禁じます。また受講者が本講座の受講を通じて取得・管理している「個人情報」の当該者との間で紛争などが生じた場合は、両者で協議して当該紛争の解決にあたるものとし、当会はその際の責任を負わないものとします。
- (2) 当会は、受講者及び推薦者の登録情報に含まれる氏名・住所・電話番号・メールアドレス等個人を識別できる情報を、当会が別途定めるプライバシーポリシーに基づき適切に取り扱うものとし、なお当会は、受講者の「個人情報」を本講座の協力者（研修委員・講師・事業運営委託会社など）へ提供すること

ができ、受講者はこれに同意するものとします。
 また当会は、当会による本講座ならびにその他の事業に関する連絡・告知などに使用することができるものとします。

第19条（論文の取り扱い）

- (1) 受講者より提出頂いた論文は採点に係わる当会事務局員及び本講座研修委員以外の第三者に開示・提供することはないものとします。
- (2) 当会は以下により情報漏洩防止を行うものとします。
 ① 採点者である研修委員との間で守秘義務契約を交わす
 ② 提出頂いた論文は本講座終了後1年以内に断裁・焼却・溶解など適切な方法で処理を行う

第20条（講座内容に関する権利及び受講者の禁止事項）

- (1) 本講座に含まれる一切のノウハウ、アイデア、手法その他情報、本講座において提供される教材及び書籍、ビデオ等の記録媒体、配信映像、その他一切の著作物、ならびに本講座で使用される一切の名称および標章（以下併せて「講座内容」という。）についてのノウハウ、著作権及び商標権その他一切の権利は全て当会又は当会の委託先に帰属しており、受講者はこれらの権利を侵害する行為を一切行ってはならないものとします。
- (2) 受講者は、講座内容を自己の学習の目的にのみ使用するものとし、いかなる方法においても、受講者個人の私的利用の範囲を超え、若しくは範囲外で使用したり、又は第三者に対して、公開、貸与、頒布、譲渡、修正、翻訳、使用許諾等を行ってはならないものとします。
- (3) 受講者は、別途当会が明示的に許可する場合を除き、講座内容を複製（撮影・録画・録音・ダウンロード・キャプチャー取得による保存等）したり、その他いかなる方法または媒体を用いるかは問わず記録することはできないものとします。
- (4) 当会は本講座の受講風景等をカメラ等で撮影・記録し、当会のWebサイトなど各種広告媒体や本講座の教材等に、本講座の案内や実施報告をすることを目的としてその記録を利用することができるものとします。受講者は記録された受講者の映像が上記の範囲内で使用されること、及び当該映像に対する一切の権利が当会に帰属することを承諾するものとします。この場合において、当会は受講者に対し報酬その他一切の金銭的義務は負わないものとします。

第21条（受講における遵守事項）

- 受講者は本講座を受講するにあたり、次に掲げる事項を遵守するものとします。
- ① 受講においては当会及び講師の指示に従って頂き、他の受講者の迷惑になる行為や言動などをしないこと
- ② 本講座の受講において知り得た内容につき、その完全性、有用性、正確性、将来の結果などについて、当会及び講師に一切の責任を求めないこと
- ③ 他の受講者に対して、マルチレベルマーケティング、ネットワークマーケティング、その他連鎖販売取引への勧誘、宗教等への活動の勧誘、商品及びサービス等の購入の勧誘並びにセミナー等への勧誘（これらの勧誘とみなされる一切の行為を含む）を行わないこと
- ④ 受講に該当する本規約内の条項を遵守すること

第22条（損害賠償）

受講者が本規約及び法令の定め違反したことにより、当会や事業運営委託会社及び講師を含む第三者等に損害を及ぼした場合、当該損害を賠償する責任を負うものとします。

第23条（免責事項）

本講座の遅滞、変更、中断、中止、情報等の流失又は消失、その他本講座に関して発生した受講者又は第三者の損害について、当会等は一切の責任を負わないものとします。

第24条（条項等の無効）

本規約の条項のいずれかが管轄権を有する裁判所によって違法又は無効であると判断された場合であっても、当該条項以外の本規約の効力は影響を受けないものとします。

第25条（協議事項）

本規約の解釈について疑義が生じた場合又は定めのない事項については、信義誠実の原則に従い協議の上、円滑に解決を図るものとします。

第26条（規約の改定）

当会は、必要に応じて本規約を改定することができるものとします。その場合、当会ホームページや受講案内への掲載及びその他方法により公開・通知するものとします。

第27条（合意管轄）

本規約または本講座に関する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

以上
 2021年1月1日施行
 2026年1月1日改定

公益社団法人日本包装技術協会の事業案内

〔目 的〕

本会は、広く包装に関する知識及び技術の普及推進に努め、生産、流通及び消費の分野における合理化を図ると共に、包装に係わる人材の資質向上に努め、もって我が国経済の発展、国民の社会生活の向上及び国際社会への貢献等、我が国の公益増進に寄与することを目的とする。

〔事業概要〕

本会は、目的を達成するため、次の事業を行う。

- ◆包装に関する調査及び研究開発
- ◆包装に関する情報資料収集、統計等及び提供
- ◆包装に関する開発と啓発
- ◆包装に関する教育の実施と人材の育成
- ◆包装に関する相談及び指導
- ◆包装に関する規格の作成、制定及びそれらの国内外への啓発活動
- ◆包装に関する内外関係機関との交流及び協力
- ◆包装に関するグローバルな活動
- ◆包装に関する展示会の開催
- ◆包装に関する書籍の出版及び販売

●入会手続

入会は当会HPよりお願い致します。なお、当会定款で定められた入会規則に基づき、次の基準を満たす方の入会を承認します。

1. 本会の目的を承認する
2. 本会の規約を厳守することを承認する
3. 他の会員との交流親睦を積極的に行う者

	法人会員	個人会員
入会金	20,000円	10,000円
年会費(一口)	120,000円	45,000円

1. 講座、セミナー、育成事業

包装に関する知識の習得と技術の向上を図ることを目的とする事業

- 包装管理士講座 ●包装専士講座(包装アカデミー)
- 全日本包装技術研究大会 ●各種セミナー
- 各種コース ●月例研究会 ●各種包装懇話会 等

2. 体験活動等交流事業

包装に関する体験活動を通して知識の習得と普及を図ることを目的とする事業

- 海外視察団 ●企業見学会 等

3. 表彰、コンクール活動等啓発・普及事業

包装に関連した技術やデザインの啓発を目的として行われる事業

- 日本パッケージングコンテスト ●木下賞 等

4. 展示会事業

包装の最新情報を内外の関連分野に対して啓発、普及を行うことを目的とする事業

- 東京国際包装展 ●暮らしの包装商品展 等

5. 調査、資料収集事業

委託による調査及び資料収集が中心となっている事業で、結果は報告書や規格となって一般に公表される

- ISOに関する活動 ●JISに関する活動
- 包装産業統計調査 等

6. 出版事業

毎月刊行されている当会の機関誌の出版に関する事業。雑誌は会員には無料、一般には有料で配布されている。その他、非定期的に包装に関する単行本等を刊行



公益社団法人日本包装技術協会

本 部 〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル10階
TEL. 03(3543)1189 FAX. 03(3543)8970

関西支部 〒550-0014 大阪市西区北堀江1-1-27
イマイビル4階
TEL. 06(6532)1189 FAX. 06(6532)1179

中部支部 〒460-0003 名古屋市中区錦3-5-21
錦HOTELビル3D
TEL. 052(228)2930 FAX. 052(228)2980

西日本支部 〒812-0034 福岡市博多区下呉服町1-1
東北支部 日通ビル5階
TEL. 092(272)5632 FAX. 092(272)5635

北海道支部 〒060-0001 札幌市中央区北1条西2丁目
北海道経済センタービル6階[北海道生産性本部内]
TEL. 011(241)8591 FAX. 011(241)3898

【個人情報について】 記載頂きました個人情報は「包装管理士講座」の事業運営に際して、参加者名簿等の資料を作成し、講師、参加者等、関係者へ配布致します。その他、当会が主催・実施する各事業のご案内のために利用させて頂きます。また、情報は日本包装技術協会と日本包装管理士会で共有させて頂きます。また、法令に基づく場合を除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。